

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

番号	計画書No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業担当部署	事業の概要【実施計画作成時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【実績額】 (円)	うち交付金 充当額【実 績額】 (円)	事業の実施状況	効果検証
1	1	単独	低所得世帯及び家計急変世帯物価高騰緊急支援事業(低所得者世帯給付金)	社会福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける低所得者を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯及び家計が急変し令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯を対象として、一世帯当たり3万円の給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③総事業費:122,280千円 〔扶助費〕 ・令和5年度住民税非課税世帯向け給付金:4,053世帯×30,000円=121,590,000円 ・家計が急変し令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯向け給付金:23世帯×30,000円=690,000円 ④基準日(令和5年6月1日)において、小野市に住民票を有し令和5年度住民税均等割が非課税である世帯及び小野市に住民票を有し、令和5年度住民税均等割非課税世帯以外で、予期せず令和5年4月から9月までの間に1月の家計が急変し、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯	R5.5.9	R5.11.30	122,280,000	122,280,000	令和5年度住民税非課税世帯への給付件数 ・4,053世帯 家計が急変し令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯への給付件数 ・23世帯	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。  (成果目標…住民税非課税世帯の対象世帯への給付金支給率:95%/実績…住民税非課税世帯の対象世帯への給付金支給率:98.3%、成果目標…家計急変世帯への支給世帯数:100世帯/実績…家計急変世帯への支給世帯数:23世帯)
2	2	単独	低所得世帯及び家計急変世帯物価高騰緊急支援事業(事務費)	社会福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける低所得者を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯及び家計が急変し令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯を対象として、一世帯当たり3万円の給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③総事業費:7,812千円 〔報酬・手当〕 ・給付事務に係る会計年度任用職員報酬等:127,996円 〔需用費〕 ・消耗品及び封筒代:367,880円 〔役務費〕 ・事務連絡等の発送代及び返送代:395,426円 ・振込手数料等:447,920円 ・人材派遣手数料:3,171,791円 〔委託料〕 ・システム構築委託料:3,300,000円 ④基準日(令和5年6月1日)において、小野市に住民票を有し令和5年度住民税均等割が非課税である世帯及び小野市に住民票を有し、令和5年度住民税均等割非課税世帯以外で、予期せず令和5年4月から9月までの間に1月の家計が急変し、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯	R5.5.9	R6.2.9	7,811,013	7,811,000	令和5年度住民税非課税世帯への給付件数 ・4,053世帯 家計が急変し令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯への給付件数 ・23世帯 ・上記の給付金に係る事務費:7,811,013円 〔内訳〕 ・報酬、手当:127,996円 ・事務用品や封筒等の消耗品:367,880円 ・事務連絡等の発送代及び返送代:395,426円 ・振込手数料等:447,920円 ・人材派遣手数料:3,171,791円 ・システム構築委託料:3,300,000円	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給する体制を整えることで、円滑な支援を実施することができた。  (成果目標…住民税非課税世帯の対象世帯への給付金支給率:95%/実績…住民税非課税世帯の対象世帯への給付金支給率:98.3%、成果目標…家計急変世帯への支給世帯数:100世帯/実績…家計急変世帯への支給世帯数:23世帯)
3	9	単独	プレミアム商品券発行事業	産業創造課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、プレミアム率30%の商品券を販売し、生活者支援を実施する。 ②プレミアム商品券発行に係る経費(市負担分を除く) ③総事業費:159,300千円 〔需用費〕 ・商品券販売購入券ハガキ代:@80×500束=40,000円 ・事務用品代:360,000円 ・商品券・同封チラシ・封筒印刷代:6,500,000円 〔役務費〕 ・商品券販売購入券郵送料:@63×50,000通=3,150,000円 〔委託料〕 ・商品券プレミアム分:@3,000×45,000冊=135,000,000円 ・取扱委託料:11,000,000円 ・プレミアム商品券販売委託料:郵便局@125×10,000冊=1,250,000円 ・プレミアム商品券販売委託料:大型店舗@50×40,000冊=2,000,000円 ④市民	R5.5.10	R6.3.31	145,029,936	127,624,000	プレミアム商品券販売額:1冊10,000円 (内訳) ・共通券:1,000円×8枚 ・地域利用券:1,000円×5枚 ・発行冊数(全体):50,000冊 ・販売冊数(全体):48,556冊 ・利用枚数:629,474枚 ・取扱店舗数:384店舗	プレミアム商品券の発行により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民生活及び市内事業者を支援した。商品券取扱店舗向けアンケート調査においても、物価高騰対策としての効果について、「約7割が「効果あり」との回答であった。  (成果目標…商品券販売冊数:45,000冊/実績…商品券販売冊数:43,556冊)
4	11	単独	プレミアム商品券事業	産業創造課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、プレミアム率30%の商品券を販売し、生活者支援を実施する。 ②計画書No.9とともに、プレミアム商品券事業に係る経費(市負担分を除く) ③総事業費:15,000千円 〔委託料〕 ・商品券プレミアム分:@3,000×5,000冊=15,000,000円 ④市民	R5.6.1	R6.3.31	15,000,000	10,271,000	プレミアム商品券販売額:1冊10,000円 (内訳) ・共通券:1,000円×8枚 ・地域利用券:1,000円×5枚 ・発行冊数(全体):50,000冊 ・販売冊数(全体):48,556冊 ・利用枚数:629,474枚 ・取扱店舗数:384店舗	プレミアム商品券事業の実施により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民生活及び市内事業者を支援した。商品券取扱店舗向けアンケート調査においても、物価高騰対策としての効果について、「約7割が「効果あり」との回答であった。  (成果目標…商品券販売冊数:5,000冊/実績…商品券販売冊数:5,000冊)
合計								290,120,949	267,986,000		